

## 平成 29 年度 東京労働局管内労働市場の概況

### 1 社会経済情勢

東京労働局は、東京都全域を管轄区域としており、人口は約 1,376 万人（全国の約 10.9%）であり、労働者を 1 人以上雇用する事業所数は約 50 万事業所（同約 12.3%）、労働基準法等の適用労働者数は約 841 万人（同約 16.4%）に上る。

また、東京の産業大分類別の事業所数（民営）の全国に占める割合は、「情報通信業」（34.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（18.8%）、「不動産業、物品賃貸業」（16.1%）等の第三次産業の比率が高く、企業等の売上（収入）金額の合計（東京都外の支所等の売上（収入）金額を含む。）は約 666 兆円で、全国の 5 割弱を占めている。

東京の会社企業数は約 25 万社で全国の 15.2%を占め、特に、資本金 10 億円以上の企業数は全国の 50.8%であり、活発な経済活動を支えるための事業資金の需要も多いことから、銀行貸出残高は全国の 42.4%を占めるなど、東京は、わが国の金融・経済の一大中心地を形成している。

平成 29 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

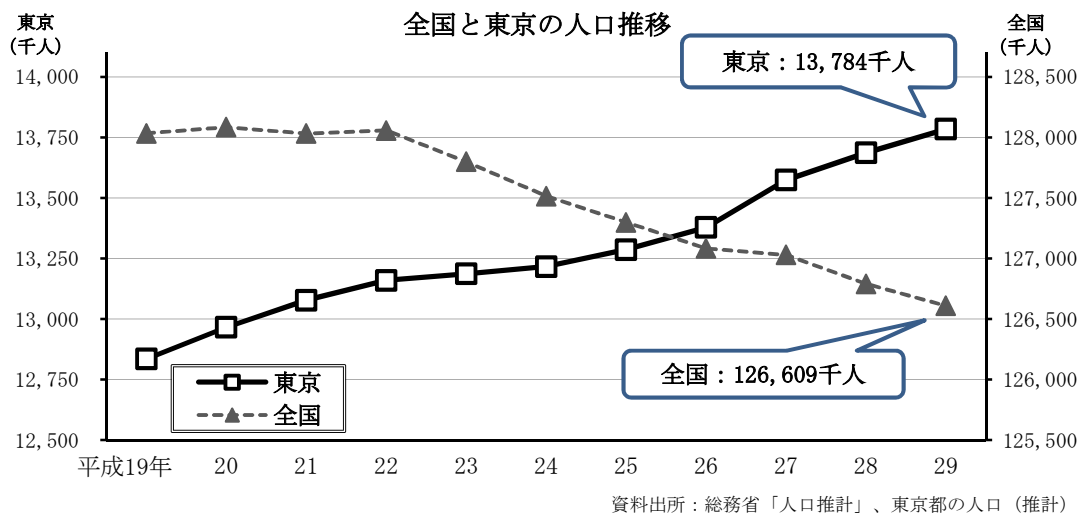
先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

東京の雇用情勢は、一部に注意を要する事象がみられるものの、平成 28 年 4 月に有効求人倍率が 2 倍を超えて以来、この水準を維持（昭和 38 年の集計開始以来最長）するなど改善しており、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け建設分野での人材需要が高まっているほか、介護を中心とした福祉分野での人手不足が顕著になっている。

社会情勢に目を移すと、国全体として、世界に類を見ない本格的な人口減少社会に突入し、労働力の供給制約や人手不足が顕在化しているなか、引き続き持続的な成長を実現するため、平成 28 年 6 月 2 日に「日本再興戦略 2016」、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針 2016（骨太の方針 2016）」が閣議決定された。

一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題である働き方改革については、内閣官房に総理大臣を議長とする「働き方改革実現会議」を置き、全 10 回の議論を経て平成 29 年 3 月 28 日に「働き方改革実行計画」が取りまとめられた。

日本の労働における、少子高齢化・労働人口減少、長時間労働問題、OECD平均を下回る低い労働生産性という課題を解決するためには働き方改革実行計画が必須の状況となっており、その中核を担う労働行政への期待とともに、我が国経済社会の中心地を担当する東京労働局の果たすべき役割は極めて大きくなっている。



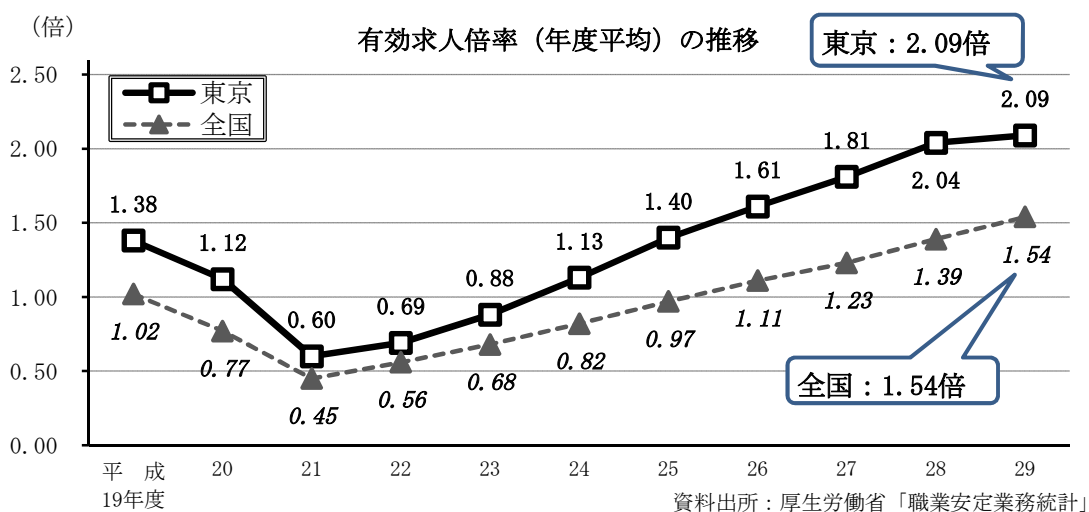
## 2 雇用をめぐる動向

### (1) 最近の雇用失業情勢

平成29年平均の東京の有効求人倍率は2.08倍と、対前年比0.07ポイント改善し、全国平均の1.50倍を0.58ポイント上回った。

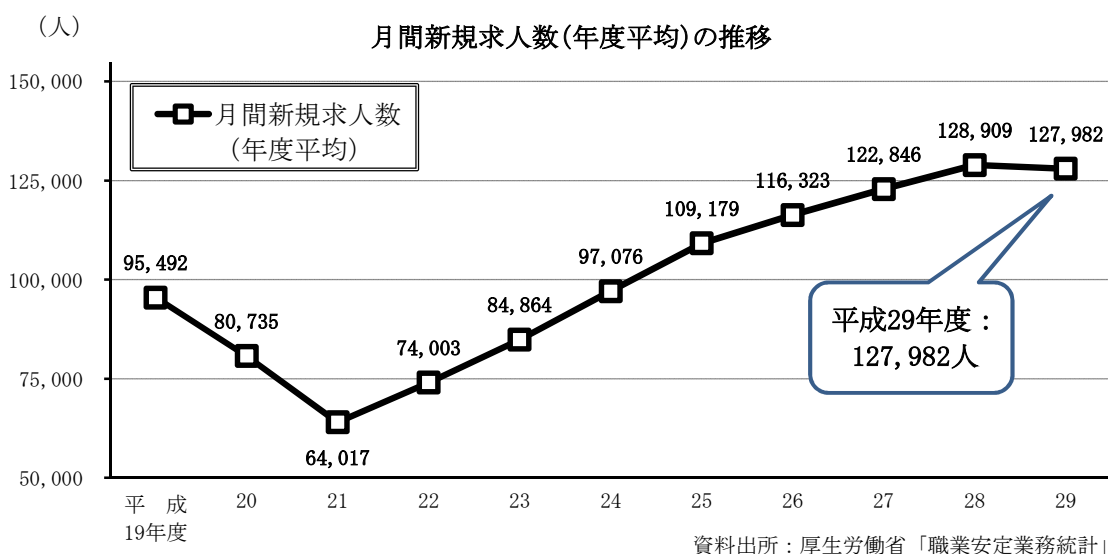
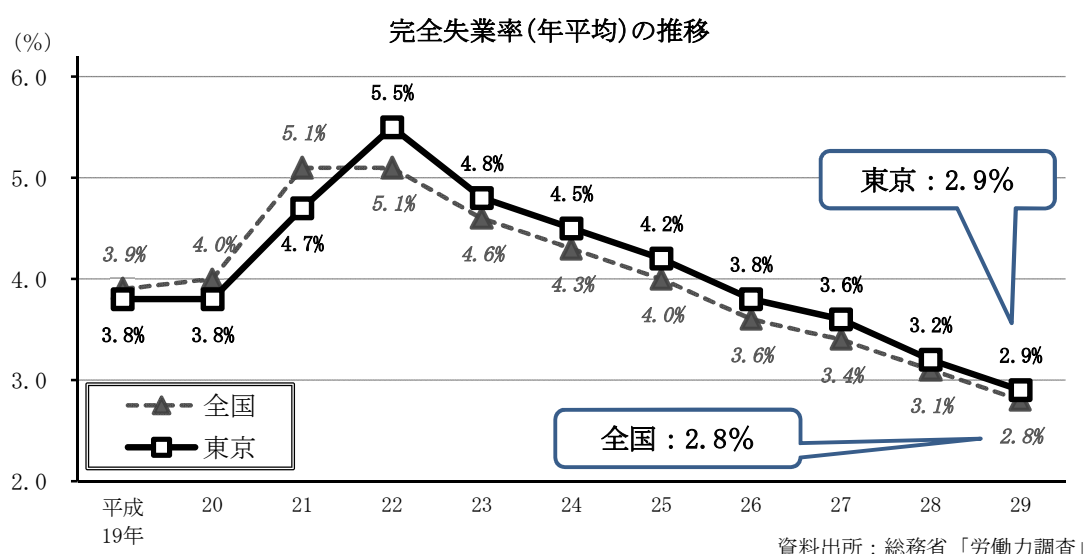
平成29年度平均の東京の有効求人倍率は2.09倍と、対前年度比0.05ポイント改善し、全国平均の1.54倍を0.55ポイント上回った。

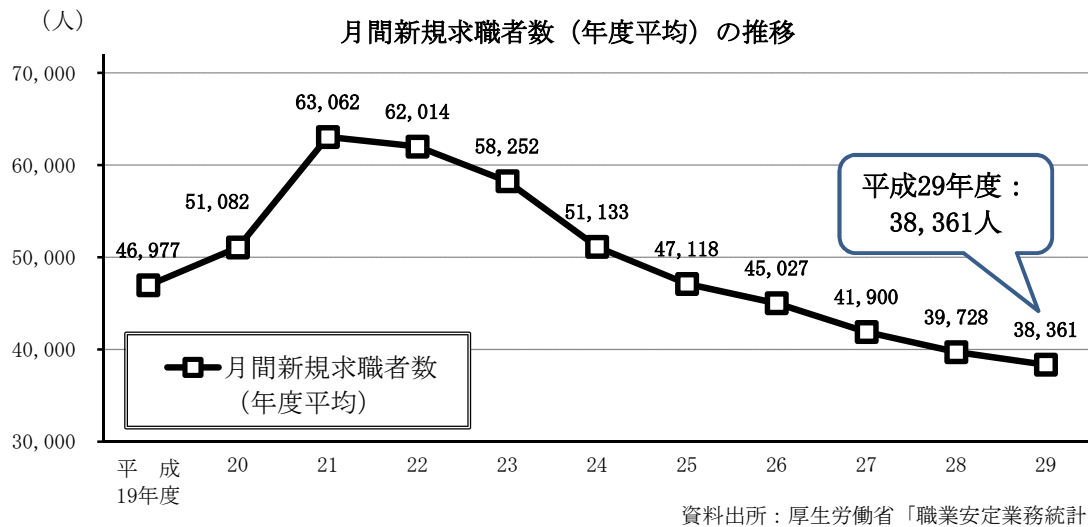
平成29年度の有効求人倍率の推移を見ると、平成29年3月は2.06倍であったが、平成30年3月には2.07倍となり、この一年間で0.01ポイント上昇している。



また、平成29年平均の東京の完全失業率は2.9%で、全国平均に対して0.1ポイント上回っているものの、対前年比では0.3ポイント改善した。完全失業者数(年平均)は前年より2万5,000人減少し、22万6,000人となった。

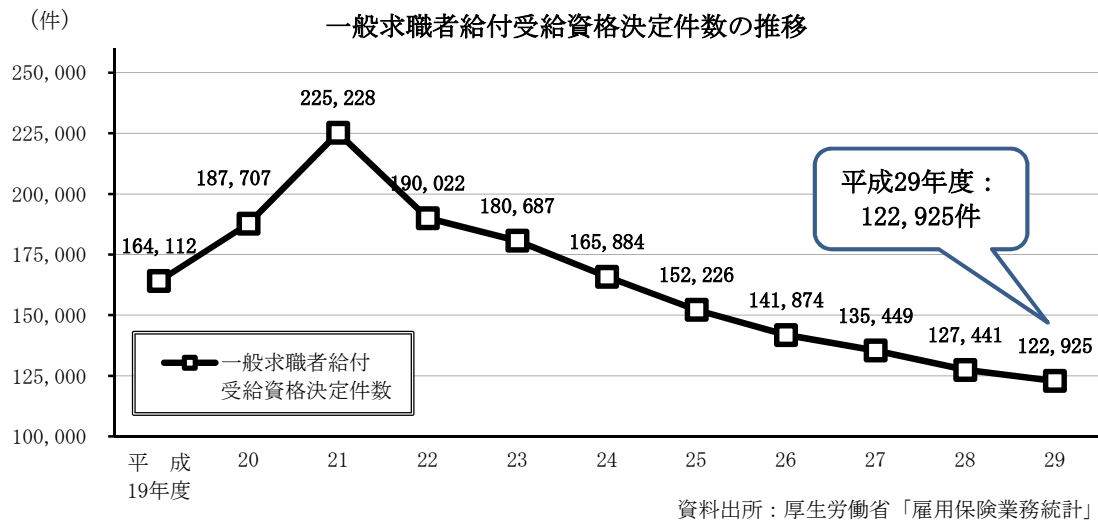
この背景には、①政府の経済対策などにより緩やかな回復基調が続いていることに加え、全ハローワークを挙げての積極的な雇用確保に向けた各種取組の成果により、新規求人数が対前年比で0.7%低下したものの、昨年度に次ぐ高い水準を維持していること、②会社都合による離職者も対前年比で5.9%減少したこと等により、新規求職者が相当程度減少したこと、などが要因として挙げられる。

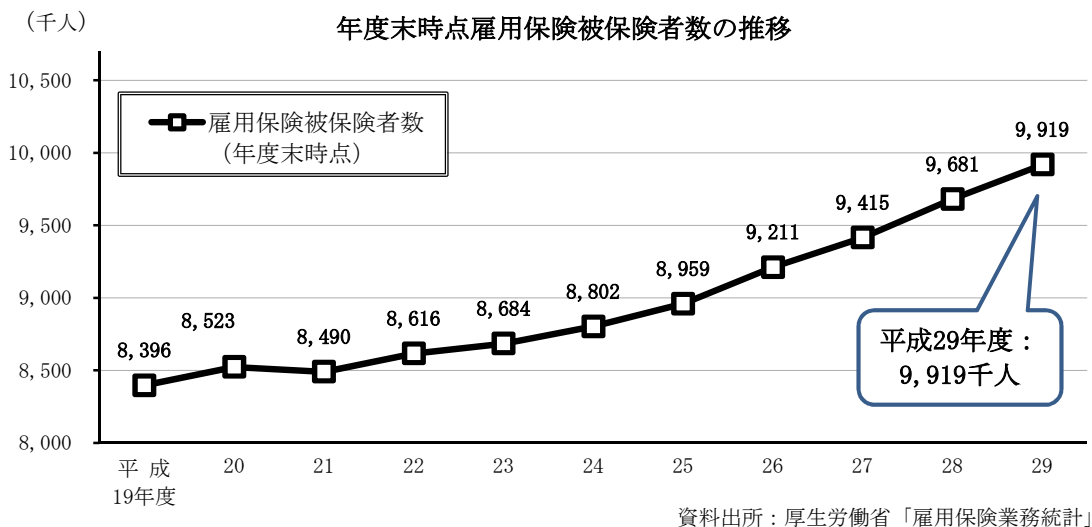




雇用保険被保険者数の増加、雇用保険受給資格決定件数の減少などからも、労働市場全体に引き続き改善の動きがみられる一方で、①海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、②大手企業の雇用調整の動向等、注意を要する。

以上のように、東京における雇用情勢は、全体的には改善が進んでいるが、少子高齢化の進展に伴う構造的な人手不足問題の深刻化による影響等に留意していく必要がある。





(2) 若年者の雇用状況

平成29年の東京における完全失業率は、15歳～24歳が4.1%で前年比0.7ポイント減少、25歳～34歳は3.0%で対前年比0.7ポイント減少となったが、依然として全年齢層の2.9%と比べて高水準で推移している。また、新規学卒者の離職状況(平成26年3月卒業者の状況)を見ると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で67.7%、高校卒で40.8%、大学卒で32.2%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

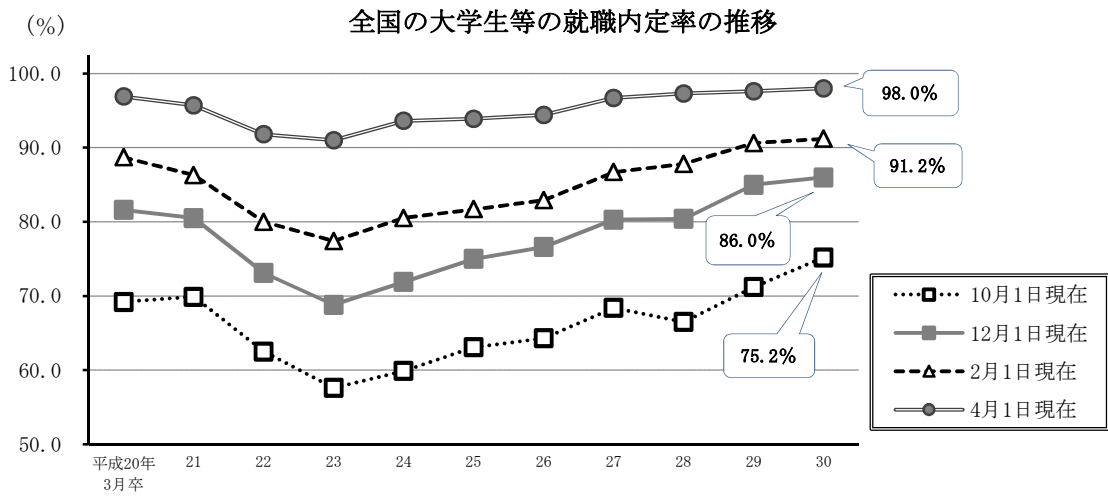
東京の年齢別完全失業率の推移 (%)

年平均	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成19年	3.8	6.4	4.7	3.6	2.9	3.5	2.3
20年	3.8	6.2	5.0	3.5	2.7	3.0	2.9
21年	4.7	6.7	6.3	4.4	3.6	4.0	3.1
22年	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
23年	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
24年	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
25年	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26年	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27年	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
28年	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
29年	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2

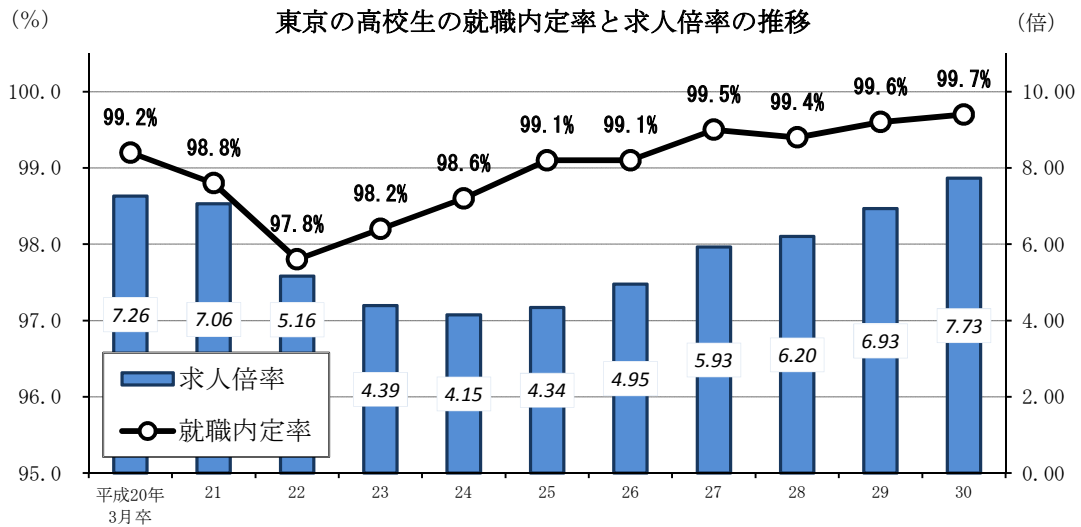
資料出所：総務省「労働力調査」

また、平成30年3月大学卒業予定者の就職内定率(平成30年4月1日現在)が98.0%、対前年比0.4ポイント増、平成30年3月高校卒業予定者の就職内定率(東京都内の平成30年3月末現在)99.7%、対前年比0.1ポイント増となり、大学等及び高校生の就職内定状況は改善傾向にある。

今後は、未就職卒業生の早期就職に向けた支援を引き続き進めるとともに、平成30年3月新規学卒者についても定着に向けた的確な支援が求められる。



資料出所：厚生労働省「大学等卒業予定者の内定状況調査」



資料出所：東京労働局職業安定部「新規学校卒業者の求人・求職・就職状況報告」

### (3) 高年齢者の雇用状況

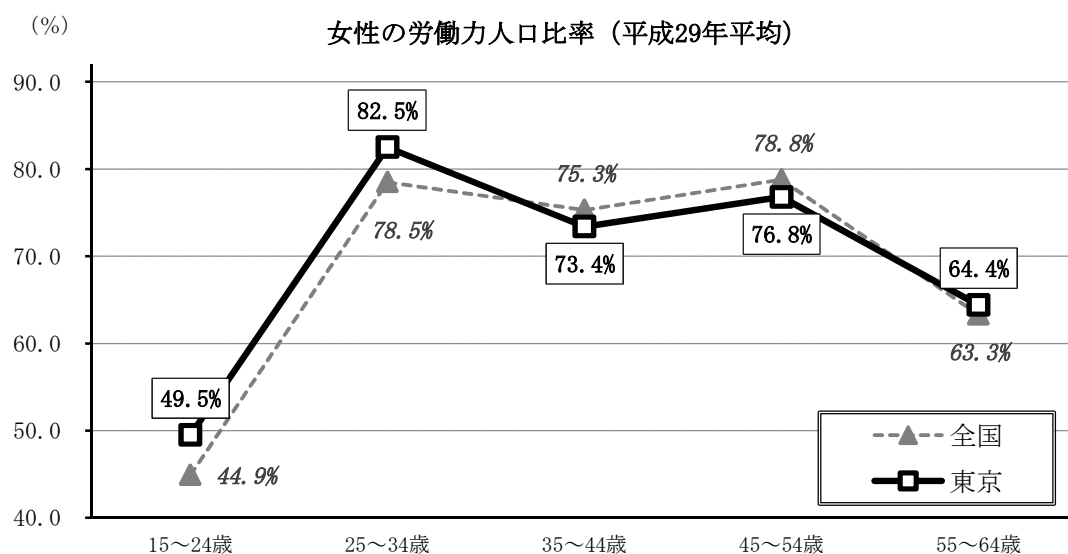
平成29年6月1日現在の東京の民間企業等(31人以上規模)の高年齢者の雇用状況を見ると、全労働者に占める60歳以上の割合は9.1%で、その割合は年々増加している。

また、年齢別労働者数を対前年比で見ると、60歳以上は6.0%の増加であるのに対して、65歳以上では16.0%と大きく増加している。

#### (4) 女性の雇用状況

平成29年の労働力調査によると、東京の女性の労働力人口は、前年に比べ10万4,000人(3.1%)増加し、344万2,000人となった。女性労働力率は55.5%となり前年に比べ1.2ポイント増加した。全国の状況と比較すると、労働力率としては全国の51.1%より4.4ポイント高い。年齢階級別に見ると「15～24歳層」の49.5%から「25～34歳層」の82.5%と上昇するが、「35～44歳層」では73.4%に低下し、「45～54歳層」で76.8%と再び上昇し、「55～64歳層」では64.4%となる緩やかなM字型カーブを描いている。M字型のボトムとなる「35～44歳層」では前年に比べ1.6ポイント増加している。全国に比べて「15～24歳層」、「25～34歳層」の労働力率は高く、M字型の左のピークが高いことも相まって、「35～44歳層」においては全国の75.3%を1.9ポイント下回るためM字型のボトムが全国より深くなっている。また、M字型の右の山に当たる「45～54歳層」についても、全国の78.8%を2.0ポイント下回っており、M字型の底から右のピークへの上昇が全国に比べ弱い傾向となっている。

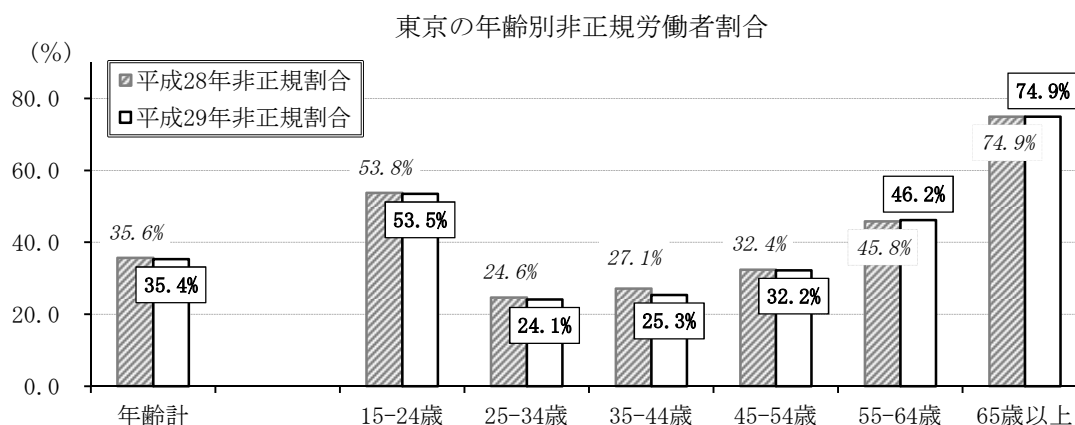
また、東京の女性雇用者数は、前年より10万4,000人増加して308万8,000人となり、雇用者総数に占める女性の割合は44.1%と前年に比べ0.5ポイント増となった。



資料出所：総務省「労働力調査」

### (5) 非正規雇用労働者の雇用状況

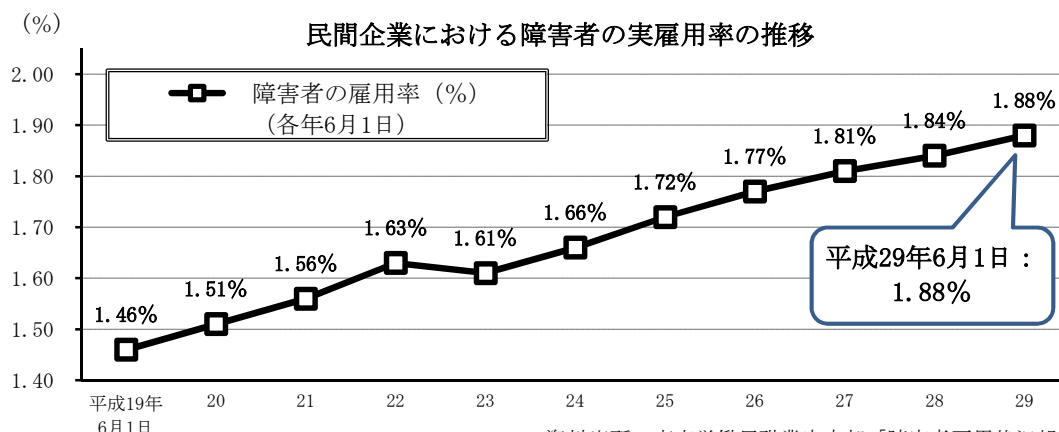
近年の非正規雇用労働者の増加は、高齢者が継続雇用により増加していることや、女性を中心にパートなどで働き始める労働者が増加しているなどの要因が大きい。東京の労働力（労働力調査）によると、平成29年の非正規雇用労働者は228万1,000人（平成28年：224万8,000人）であり、役員を除く雇用者全体の35.4%（同：35.6%）を占める状況にある。非正規雇用労働者割合を年齢階級別にみると、平成29年においては、25～34歳が最も低く24.1%で、65歳以上が最も高く74.9%であった。



資料出所：総務省「労働力調査」

### (6) 障害者の雇用状況

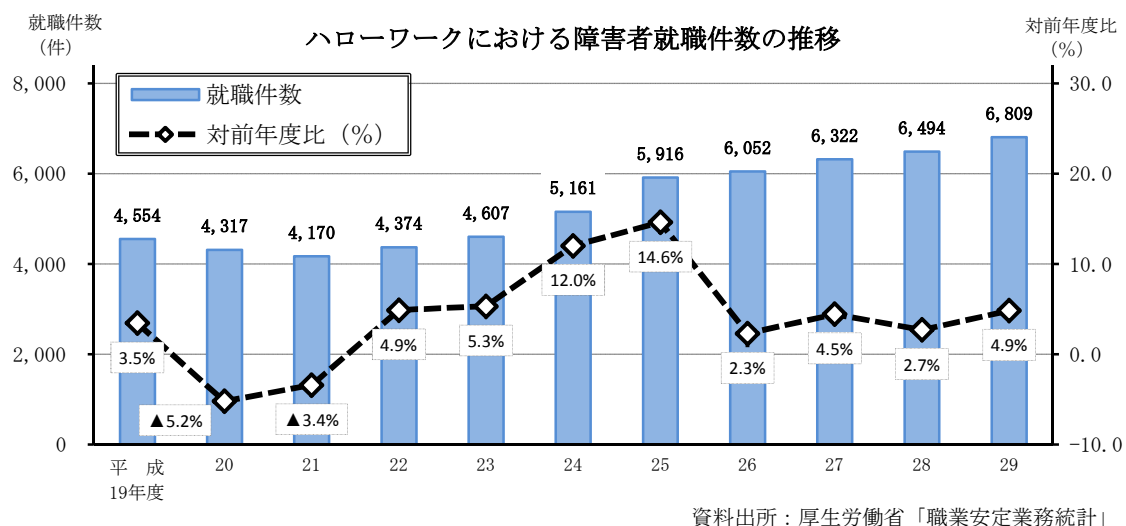
障害者の雇用状況については、平成29年6月1日現在の東京都内の民間企業（50人以上規模）について見ると、雇用障害者数は18万965人（対前年比4.3%増）、実雇用率は1.88%（対前年比0.04ポイント増）と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展が見られる。しかしながら、法定雇用率（2.0%）を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も34.1%と全国平均50.0%と比較し低調な状況である。



資料出所：東京労働局職業安定部「障害者雇用状況報告」



一方、平成 29 年度の東京のハローワークにおける障害者の就職件数は 6,809 件(対前年度比 4.9%増)と過去最高を更新し、特に精神障害者の就職件数は 3,272 件(対前年度比 11.4%増)と大きく増加している。



#### (7) 職業訓練の状況

平成 29 年度の東京における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が 9,675 人(対前年度比 1.1%増)、求職者支援訓練の受講者数が 3,513 人(対前年度比 6.1%減)と公共職業訓練は微増傾向にあるものの、求職者支援訓練は減少傾向にある。